

海 後 勝 雄 編  
教 育 科 学

— その課題と方法 —

「社会現象としての教育とは何か」海後勝雄編『教育科学—その課題と方法』東洋館出版社  
1956年11月 pp. 97-113

東洋館出版社  
1956

第四章 社会現象としての教育とは何か

第二節 社会発展における教育の役割

一、社会発展を規定する力と教育

教育は人類の発生と同様に古いものである。しかし、考えようによってはもっと古いことなのかも知れない。ということさえいうものもある。ヘルバルトが、教育学を独立の学問乃至科学として確立しようとして以来「教育とは何か？」という教育の概念規定がいろいろとなされてきた。

ある教育学者は、教育を広く学習過程と同じように考える。こうなると、その中には動物生活のあらゆるものに一般的、かなり広範な種類の行為がふくまれてくるのである。上にのべた、教育が人類発生以前のものである、とする考え方は、この系統に属するのであろう。

また、あるものは教育を、成長する個人を集団の生活や文化の中へ導入することに限定しようとする。

また他のもは、さらに教育を、社会のより経験の豊かな成員によって、意識的、目的的に統制された学習だと、その概念を限っている。

さらに他の人は、一般的な考え方を反映して、特に教授と学習という二つの事柄にむけられる、家庭教師や学校のような特殊の関係、機関に教育を限定するのである。

だが、教育現象を、それが共に発現する他の社会諸現象から切り離して、より抽象化された形で概念規定するならば、それぞれの立場の違いに対応して、上述のような表現が可能であろう。

しかし、これを他の社会諸現象との関連において、そしてさらに、社会構造の上の位置づけを考慮するならば、教育現象を、従って教育の概念規定も、もつと違った、もつと本質的な観点から把握していかなければならぬであろう。そこで始めに、社会の発展を規定する力、すなわち、社会構成の高度化、および、ある社会制度から他の社会制度への移行を条件づける主要な原因を追求し、ついでそれと教育の關係はどうなっているかを検討してみることにしよう。

社会を規定する

力—生産力

人間の存在の、それゆえ社会発展の前提は、

(1) 人間は生きていかなければならない。個々の人間が生活していくには、衣、食、住等の生活必需財貨が必要である。

(2) この生への欲望を充足させるためには、それに必要な物質的財貨を獲得—生産しなければならぬ。

(3) 生活必需財貨を獲得—生産するには、それをたすける道具—生産用具を必要とする。

(4) 充足された欲望はそこで停滞することなしに、新たな欲望を生み、そのためにさらに多量の、進んだ道具—生産用具が必要である。

(5) 人間は他の人間をつくり始める。すなわち生殖作用をいとむ。——家族關係が成立する。

(6) 自己の生活の継続、および生殖作用における他の生命の生産——これらの人間生活は、自然的關係、および社会的關係としてあらわれる。

このようにして見てくると、すくなくとも人間存在、したがって社会発展を規定する主要な動因は、生活手段の獲

得様式すなわち、物質的財貨の生産様式だといえる。

そして、この生活の基盤を確立するには、何よりもまず生産用具が必要であり、従って生産用具を生産する能力とそれらを自然との闘いの中で使用する能力が必要になってくる。

ところが、人間は自然との斗争において、また物質的財貨の獲得—生産のために自然を利用するさい、かれらはたがいに孤立したり、たがいに切りはなされた単独のものとしてそれをおこなうのではなく、共同して、集団をなして、社会をなしておこなうのである。いいかえれば、生産はいつでも、またいかなる条件のもとでも、社会的生産としてあらわれるのである。

さて、人間は生活必需財貨の獲得—生産のために、いいかえれば、自然的素材をかれ自身の生活のために使用できる形態で獲得するために、かれの身体に属する自然力である頭、手や腕や脚等の諸力を統一的に運動させる（これが労働力である）。このときかれはこの運動によってかれの外部の自然に働きかけてこれを変化させることにより、同時にかれ自身をも変化させる。すなわち、かれは、かれ自身の自然のうちに眠っている諸能力をより発展させ、より発展的な立場においてその諸力の働きを、かれ自身の（意識的な）統制のもとにおくのである。

(1) 人間の合目的な活動——労働そのもの

(2) 労働が働きかける対象

(3) その助けをかりて人間が活動するところの生産用具から成り立っている。

ところで、

(イ) 物質的財貨を生産するにもちいる生産用具

(ロ) 一定の生産上の経験および労働への熟練によって生産用具を使用し、物質的財貨の生産を実現する人間  
これらの諸要素の統一されたものが、社会の生産力なのである。

だから、社会の発展を規定する要因、主要な原動力は、この生産力であるということができらるであらう。

### 国家・法の成立と教育政策

生産において人間はただ一方的に自然に働きかけるのでなく、かれ自身のうちに眠っている諸能力を啓発し、さらに人間相互にも働きかけながら生産するのである。すなわち、人間は一定の仕方で協力し、またかれらの活動を相互に交換しあうことによつてのみ生産するのである。

人間は相互に一定の関係を結び、この社会的諸関係の内部においてのみ自然に對する人間の働きかけがおこなわれるのである。この生産のための社会的諸関係—生産関係は、生産力の変化・発展と共に変化し、發展し、その余体において社会、しかも一定の歴史的發展段階における、一定の性格をもつた一つの社会をかたちづくるのである。これが「社会の経済的構造」または「経済的社会構成」であつて、社会の諸活動の基礎をなすのである。

しかし、いかなる協働関係、生産関係も、人間の意識、意志、精神作用を媒介として展開されるものであることは労働過程の成立を考へても明らかである。すなわち、人間の生活が集团的な生活、社会的な生活である限り、それらは当然ならんかの目的意識の生活であり、また利害関係の生活である。かれらは何らかの目的をたててそれに向つて進み、より高い、より幸福な生活を求めてやまぬ限り、そこには、一定の秩序や理想や相互扶助の努力が存在するし、また同時に人間生活に何らかの対立、紛争、競争、斗争があつたし、いまでもあるし、将来もなくなることはないであらう。したがつて、生産をおこなうにも、その他の諸活動を展開するにも、人間の諸活動を計画し、組織し、指導し、また意志、利害の対立、衝突を必要に応じて統一するための社会的統制乃至調整がおこなわれなければならないであらう。

う。

特に、原始共同体の崩壊に伴つて社会成員間に階級的対立関係があらわれると、社会的統制、調整等の諸作用は、経済的關係において優越的・支配的階級の利益を代表する統制・調整に転化するとは明らかであらう。

階級の発生自体の性質から、優越的支配的階級は、社会成員の少数者である。従つてその少数者が大多数の成員に對抗して、自己の優越を可能にしている「社会の経済的構造」を維持するためには、特に強力な、そして社会成員から遊離超越し、もっぱら多数の社会成員に對する少数の支配階級の利益の擁護、それを可能にする社会秩序の維持のための統制・調整・支配を専門の仕事とする人間集団、その職能のための特殊組織・実力組織を必要とするようになる。

このような特殊の実力組織・支配機構、特に組織化された権力の執行者集団の形成が、国家機関・国家権力—国家の発生であり、したがつてそこに法の定立が可能になり、同時にその定立が要請されるのである。

この定立された規範・法が、それを課された成員にとつて従わねばならぬもの、破つてはならないもの、神聖なもの、あるいは尊重すべきものと感得され、考えられるには、このような規範・法の定立を要請する権力自身が、服従すべき、反抗しがたい、神聖な、尊重すべきものと觀念されることが是非とも必要になる。

そのばあい権力が、権威・威力あるものとしてその機能を發揮し、維持しうるためには、  
(イ) まず、権力が要求し、命令し、あるいは強制する力として、社会成員に多かれ少かれ、承認・同意あるいは心服するに足る心理的・精神的基盤をもつていなければならない。

(ロ) また、課せられた規範・法に對して、承認・同意をえられなければならないには、相手の意志を無視し、反抗を抑えて権力自体の意志を強行し、実現しうる実力をもつていなければならない。

かくして国家権力が権威・威力あるものとして存立するためには

(イ) これまでたびたび指摘したように、何らかの強制力・実力組織と、それを裏づける強制・実力の諸手段、諸装置が心要になってくる。

(ロ) 精神的・心理的感化、指導・啓蒙・支配の諸手段が必要である。

(ハ) 権力を確保し、維持し、永続せしめるために、また権力の行使をより能率的効果的にするために、さらにそれが社会構成員に対して権威として存立しうるための体系的な規範・法体系をもたなければならぬ。

前述したように、社会発展の主要な原動力は、人間労働を媒介とし、それを主な契機とする生産力であった。だからこの生産力の増大は、生産上の経験、および労働への熟練に依存することが大きいことは論をまたない。ことに生産力の発展に対応する教育の必要性が意識され、したがって集団・社会の発展のために、この生産上の経験や熟練を増大し、高度化することを目的とした教育が社会の最も基本的な活動として現象するのである。

しかし、同時にこの生産力の増大も、したがってまた生産力発展のための教育も、無統制・無調整のままに意識され、目的とされるのではない。特にそれは国家機関を通じて、特定の権力を背景として行われる生産力の増大であり、それのための教育なのである。そしてこの国家権力を媒介とする諸活動は、同じく国家権力の維持・発展、そしてその合理的・能率的発動を可能にするための各種の教育活動を必要とするのである。

かくして、国家権力による教育政策は、生産力の発展のための措置としての教育を基礎とし、生産力の発展を媒介とする国家(社会)の進展のためのその他の諸教育活動を、社会のそれぞれの領域の活動に対応させつつ、構築していくのである。

次に、生産力の発展と国家権力の発動に対応する教育現象を、若干詳細に検討してみよう。

## 二、生産力の発展と教育

一で検討したように、労働過程の簡単な諸契機は生産的労働および生産手段―労働手段と労働対象であるが、生産力の諸要因としては、労働力および労働手段があげられることを示した。

このばあい生産力については

(イ) その要因である労働力・労働手段は、その機械的総和が生産力を構成するのではなく、現実の生産過程において生産的労働の媒介によって統一されて始めて生産力となりうるのである。

(ロ) したがってそのばあい、当然労働の社会的組織である協業・分業さらに機械体系が、生産力の基本的形態として問題になる。

そして特に生産的労働の能率、いいかえれば労働の生産力⇨労働生産性は

(イ) 労働者の熟練の平均度

(ロ) 科学およびその技術学的な応用可能性の発展段階

(ハ) 生産過程の社会的結合

(ニ) 諸生産手段の範囲および作用能力

などに規定される。これを教育との関連において、生産組織の歴史的過程である工場制手工業から工場制(機械)工業という発展過程に対応させると次のようになる。

家内手工業から

家内手工業から工場制手工業への発展過程における生産組織内部の変化と、それに対応する教育

工場制手工業へ

① 一連の手工業労働が、いくつかの部分作業に分解され、これに応じて道具も部分作業に適

したものに改善され、機械発明の地盤を与える。

② 分割された部分労働は難易の差を生じ、そこに熟練労働と不熟練労働という区別を生み、したがって熟練労働者と不熟練労働者という二つの階層を生むに至る。

③ 分割され別個の労働者によって担当されるようになった手工業労働には、それが絶えず進行するために、個々の作業毎に異った数の労働者が配当され、かれらに連続性・一様性・規則正しく作業するという生産のための秩序が要求されるようになる。

かくて教育には次のような変化がおきてくる。

① 長期間の徒弟制度的教育を要求された手工業労働は、労働の分割によって、一部では徒弟制度を存続させつつも、これを一般的な衰退に導き、ほとんど養成を必要としない不熟練労働に大量の婦人年少労働が用いられるようになる。

② この段階での生産規模の拡大は、分割された手工業労働に必要な一定数の労働者の比例的増加によって可能となる。この増加した労働者を一定の秩序に従わせるために、生産組織の中に指揮監督機能を担当する労働者を分化するとともに、命令に対して従順であるという資質の養成と集団的な訓練が要求される。

③ ①の事態と②の要求は、貧民学校・慈善学校を増加させ、宗教教育がそこでの主要なカリキュラムをなす。また一の所で明らかにしたような労働の教育的意義は、ルッソーやベスタロッチ等によって評価され、手工業的生産

教育にまでたかめられた。

④ 絶対主義国家は、工場制手工業が国家財政を支えるばかりでなく、手工業的生産教育が宗教教育と共に、被支配階級の子供をして分に安んじ、自らの力で貧困を克服させるのに望ましいと考えた。後進諸国における義務教育の成立は、こうした思想を多かれ少かれ持っていた。

工場制手工業から産業革命をへて、工場制工業へと発展する過程での生産組織内部での変化  
と、それに対応する教育

① 作業は機械自身の活動になり、労働者はこの機械に追従するに過ぎなくなる。労働者が道具を使って物を作るという手工業労働は、単純化・均等化された機械労働におきかえられる。

② 機械の発達は効率がたかまり、操作が容易になる反面、内部構造は精密になり、複雑さを増すという矛盾的な過程をたどる。この機械技術の発展は、従来の熟練労働者を基幹工員役付工および専門工へ、不熟練労働者は単能工短期養成工および補助工または不熟練未教育工へと分化する。

③ 同時に機械技術の発展は企業の発展を促し、合理的な管理組織の形成を要請する。すなわち②でみたように専門工の中から、工程管理、作業管理に当る基幹工員役付工を分化させ、これを頂点として現場といわれる技能系統の階層が形作られ、この上に自然科学的工学的知識・技術をもったものの階層が置かれ、これを併行して、採算のとれる企業活動を計画・調整するために必要な社会諸科学的知識や管理技術を身につけた管理の職務を担当する事務系統の階層が形成されるようになる。

このような生産規模の変革に対応して教育は次のような様相を示すようになる。

① 単純化・均等化・標準化された機械労働は、作業の指導にあたって、従来の主観的・心理的な勘一つに頼る中

世的方法が排除され、客観的な知識や標準動作が、短時日の中に優秀な熟練工の養成を可能にする。

② 単能工・補助工の形成は、成年男子労働者に代って婦人・年少労働の使用に拍車をかける。この傾向は失業—貧困、家族が皆働かなければならないということ—家庭の破壊、道徳の頹廃、犯罪の増加、婦人年少労働の一般化—肉体的萎縮、伝染病の蔓延という社会問題を生み、これは労働運動をひきおこし、労働者階級の自主的な啓蒙—教育活動をひきおこし、工場法を成立させるなどの成果をおさめた。

③ 機械の一般的使用は、従順の資質の養成、集団訓練のほかに、科学・技術の基礎的素養をもつ労働者を要求する。しかし②で示したように、このことが逆に階級意識を覚醒する結果を生むので、労働者に対する教育は最低限度に抑えられる。ともあれ労働者階級の教養の向上への要求は学校教育の発達を促進した。

④ 徒弟制度が消滅したこの段階では、専門工さらに基幹工を計画的に養成するために、企業内に比較的長期にわたる教育を担当する施設がおかれるようになる。また代替性のある、短期養成が可能な単能工を養成し供給するための、特に景気変動に伴う雇調調整の必要から、社会政策的な意味をもった教育機関が国家の手で設置されるようになる。これらのことは、(4)でのべたような機械技術の発展に伴って技能の技術化が可能になった、すなわち機械が技術教育をはじめて可能にしたということを意味する。

⑤ 企業内の技能・技術・管理事務系統の分化や階層編成が一般化すると、従来一応階層化専門化されていた公教育機関内部での学科課程、学校階梯が、これに対応するようになる。学校の段階、学科の種類が企業内での人々の職務系統、地位をきめるようになる。かくして職業教育観が抽象的理念的なものから、実質的実地的なそれへと転化し、既成の教育観の困乱をひきおこすに至る。

以上の分析のように工場制手工業から工場制工業への過程は、<sup>プロセス</sup>すぐれて資本制社会を前進させた、生産力の具体的

な発展形態なのである。ところで、この資本制生産過程—商品生産の資本制的形態は、一方では商品という使用価値の生産として、具体的有用的労働の作用する労働過程であるが、他方では価値を生産する価値増殖過程—剰余労働の収奪過程なのである。価値増殖を目的の契機として、その手段として労働過程が統合された資本制生産過程は、その発展のために、すなわち発展の原動力たる生産力の増大のためにいろいろな形で教育を分化・展開していくが、それは当然前述のように、生産関係—社会関係としてあらわれ、したがって多かれ少かれ、その教育作用の性質によって企業内にあつては、主に個別資本によって、社会的—国家的生産およびこれとの関連において、それが社会問題として発現するや、国家権力によって統制・調整をうけるに至るのである。しかしこの側面からの社会の教育現象の検討は、次の「国家権力と教育」の課題である。

### 三、国家権力と教育

#### イデオロギーと

#### その階級性

一 分析から、社会生活は次のような構造をもって展開することを知った。  
 (1) 生産力と生産関係の統一された生産様式、すなわちそれは一定の経済的社会構成として生活の基礎を形づくる。

(2) ここでの人間の生産活動は、この土台の一定の発展段階に依りて、あれこれの意識的・目的的な相互関係をむすぶが、これらの社会的な相互関係を調整し、規制し、ときには統制し、支配することによって生産力を増大し、特定の生産関係を維持・発展しようとする統制的な過程が対応してあらわれる。

(3) この相互関係過程が人間の社会活動である限り、そこには常に何らかの意識・思惟乃至意志が、その活動の反映として、またその活動を媒介する契機として存在する。このいわば觀念過程は、その社会活動の分化・拡大に

ともなつて、夫々の諸活動に独特な意識形態・觀念形態として存続されるようになる。

これらの社会關係・社会活動の諸過程は、階級の發生とともに、従つて支配階級が被支配階級に対して、その優越を可能にしてゐる経済的な社会構成を維持・發展させるために、社会成員から遊離した支配機構、支配活動の執行集團実力組織をもつた機関を成立させる。すなわち國家の發生は、社会成員の意識・觀念をこれに応じて變化させる。すなわち

(イ) 目的的・意識的な統制過程は、政治秩序としてあらわれる。  
(ロ) 直接的には特定の経済的地盤から、間接的には(イ)の政治的秩序の全体から制約されて、社会成員が関与する社会的諸分野における、それぞれの心理現象があらわれる。

(ハ) 社会成員のいろいろな分野における活動、そこでの心理的觀念的諸特徴を反映して、あれこれの文化形態、すなわち風俗・習慣・教育および法律・道徳・科学・哲学・芸術・宗教等の觀念形態イデオロギイがうまれる。

ところが、この政治的秩序は階級關係の表現に他ならないから、人々の觀念は当然その階級性を反映せざるをえないのである。

## 國家の教育

### への関与

ところで、人間はあれこれの生産様式を自由に選択することができないように、かれらは出生と同時に一定の國家の成員として、國家の法的規制をうけざるをえない。したがつてかれらの諸活動は、さしあつていまままで過去幾世代かの社会活動の結果である生産様式を始めとして、政治的、法律的その他の諸制度、政治上、法律上、宗教上、芸術上、哲学上、科学上の諸觀念形態を、すでに形のあるものとして受け入れ、それに順応していかなければならないのである。

さて(前にも指摘したように、社会成員のうちの少数者が大多数のものに対して、支配階級として経済的利益を

始めとする諸權益を擁護し、その永続を可能にする政治的秩序を維持するための力である)國家權力は、法規範の承認とそれの規定を媒介として發動するわけであるが、そこにはその執行に同意し、服従するという心理的精神的基盤と、權力の發動が妨害され、反抗をうけたらばいい、これらの抵抗を排除、抑圧して、權力自体の意志を貫徹しうるに足る実力とが前提されなければならない。かくして國家は、國家權力が權威、実力として存在するための条件整備をおこなわなければならない。まず

(イ) 權力の發動を合理化し、能率的なものとするための法体系および諸制度の確立

(ロ) 權力の發動およびそのための諸条件の整備を可能にする財政的措置、なかならず租税体系の確立

(ハ) 法そのものを定立し、諸制度を確立し、これを執行・運営・徹底させる人間集團—官僚群の確保・養成

(ニ) 法を、従つて國家乃至國家權力を神聖なもの、尊重すべきものとして、あるいは少くとも承認、同意すべきものと感得するための感化、啓蒙、指導の方策および措置

(ホ) 以上の諸活動の円滑な進行を保証し、かつ妨害、抵抗を排除、抑圧する強制力、実力の(人的)組織—軍人、警察官の確保、養成、および強制力、実力の諸手段、諸装置の整備、確立

が急務となる。

ところで國家權力存立のための条件整備の過程が、もっとも典型的にあらわれるのは、絶対主義体制においてであろう。絶対主義國家は内にあつては、分散的な封建領主をおさえ、強力な中央集権的な權力機構をつくりあげ、外に対しては外國の侵略を排除しつつ、自國の繁榮のために植民地の争奪戦に参加しなければならなかった。なかならずそれは後進國のばあいには、先進國とのギャップをうめるために、この過程は強力に、急テンポに推進される。そしてこれらの過程のうち、(イ)、(ロ)、(ハ)にあげた國家活動はすぐれて教育的な過程だといふことができる。

特に四府は、官僚、将校を養成するための中等教育制度の整備、拡充、さらに特権的な大学制度の確立という形であらわれる。

また(三)は、所謂民衆教育制度の設置のための諸措置としてあらわれる。しかしこれは二でふれたように、国家の経済的財政的基盤の確立、発展のための生産力政策乃至労働力涵養、確保政策と表裏をなしてあらわれる。すなわち「心には忠順、手には技芸」をそなえた臣民＝国民＝労働者の育成のための初等教育制度の整備がこの段階の各府において一般化するのである。

だが、この初等教育の内容、水準は、この時期の生産力の発展段階に照応したものであれば足りたし、それ以上は危険なものと考えられた。そこで、たかだか初歩的な(四)の宗教教育のオペラートに包まれて実施される。そして一般にこの初等教育制度は、中等教育とは全く別系統の制度として、形式的におこなわれただけで、大きな関心は払われなかったのである。

他方官僚、将校の養成のための中等、高等教育機関の整備とならんで、(四)と同じように国家の経済的財政的基盤の確立、発展のために、(2)の(四)でふれたようなそれぞれの文化形態、觀念形態—なかんすく科学・工学のための教育が、労働力の担手として、初等教育の課程しか修得する可能性のない労働者の指導者、監督者の養成を目的として発展する。

さらに資本主義の爛熟期になって、権力の対象となる成員において権力の発動を受容しこれを承認、信頼するなどの心理的精神的基盤が強くなると、権力の発動は強制力・実力の側面をあらわすことが少なくなってくる。

(四) すなわち成員の要求、利害関係、思考内容などが、権力発動の契機となった社会的原因と同一である場合。

(四) また、前にのべたような民衆教育乃至教化によって同一であるかの如き幻想をもっている場合。

(四) さらに権力を安定、強化するために、すなわち被支配階級のより多数成員を、より確実に把握し、統治するために、権力側の譲歩、発動方式の改良がおこなわれる場合。

などがありうる。かかるばあいの権力は、粉飾をこらした政治的イデオロギーを前面におしだし、これを媒介として発動、作用するのである。

#### 教育政策の本質

一般に国家、法の前には階級的差別はない。資本家と労働者の違いがあるとすれば、それは節約、勤勉、工夫という精神的資質の違いだけである。したがって労働者も努力し、節約し、工夫し、勤勉になれば資本家になりうるという非階級的、超階級的イデオロギー。あるいは国家の安定、繁栄は階級意識を超えて、資本家と労働者が協力することによってのみ可能である。その結果、階級的差別を生む労働者の貧困は解消する、という階級協調的イデオロギー。

これらのイデオロギーが中核となって、初等教育の内容を豊富にし、さらに社会教育制度の整備を促がす思想的根拠となるのである。

社会教育をふくめて、公民教育とよばれるものの内容はまさにこれであり、さらにたとえば労作教育といったような新教育運動も、経済的土台の、また直接には国家権力の階級的性格を明確にしない限り、それは国家権力による政治的イデオロギー教育を補充、強化することになりかねないのである。

かくして近代(資本主義)国家による教育政策の本質は、次のように規定される。すなわち教育政策とは、権力機関(政府)を通じて支配階級の意志を貫徹するための手段として、国民の全教育体系に対して発動される国家権力作用、活動であって、

(四) 労働力の保護、育成



- (四) 階級対立の粉飾乃至その調和、あるいはもつと積極的に國家権力の承認、尊重
- (五) 科学、技術を始めその他の文化形態の資本家的利用
- (六) 以上の推進者である教育者の養成およびあらゆる教育手段の整備を内容とする。

#### 過渡期と教育の役割

支配的権力を主体としてみたとき、教育政策は、一定の社会の生産力を維持し、生産関係の現状を永遠ならしめるための、強制としての役割りを果たしてきた。社会の変革は、生産力の必然的な上昇を基本的な条件として、新しい勢力による旧勢力の打倒としておこなわれる。

社会の変革期における教育の変化は、教育の政策を中心として見たとき、社会の変革に遅れて教育の変革が現れるのが普通である。しかしながら、旧い社会の体制が、その内部的矛盾として、いわゆる反体制的な動きを強めてくるとき、教育そのものの内部に矛盾が現れる。旧い体制を維持しようとする人々にとっては、教育の混乱としてうつるわけである。例えば、帝政ロシアの末期における教育の内部的矛盾と崩壊の危機は、このような事態を示すものといえるであろう。

一定の社会が、その矛盾を現し始めるとき、その矛盾は教育の内容にも反映せざるをえない。例えば、生産のための合理的な知識は、これを抹殺することができないし、社会についての認識を完全に否定して、幻想的なイデオロギ―をもつて置きかえる企ても、最終的に成功することはできないであろう。すなわち、教育そのものの内容から、社会にたいする促進的な要素を排除しえないということなのである。

社会の現状を維持する装置としての任務を教育に与えようとする。そのこと自体のうちに、社会の変革を促進する要因を胎むという内部的矛盾がそれである。このことは、階級社会における教育についての法則であるといつてよい。

例えば、植民地からの最大の利潤を目指して、民衆の子弟にあるていどの教育をあたえる。しかし、教育をうけた若い層の増大は、必然的に民族運動に進むことになるのである。

社会の発展にたいする教育の役割としては、このような促進的な側面を見おとすことができないだろう。

(山崎昌市)



教育科学—その課題と方法—

1956年11月10日 初版発行

編集 海 後 勝 雄  
発行者 錦 織 登 美 夫  
印刷者 堀 仙 次

発行所

株式会社 東洋館出版社  
東京都千代田区神田淡路町2の13  
電話神田03442・8822 振替東京96823

定価 300円